

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 外国人起業活動促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工政策課 外国人雇用対策係 電話番号：058-272-1111 (内 3298)

E-mail : c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 400千円 (前年度予算額：400千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	400	0	0	0	0	0	0	0	400
要求額	400	0	0	0	0	0	0	0	400
決定額	400	0	0	0	0	0	0	0	400

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

経済産業省は、我が国の国際競争力強化・国際的経済活動の拠点の形成を目的に、外国人起業家の受入れを促進するため、「外国人起業活動促進事業」を平成30年12月に新設した。

当制度は、経済産業大臣から管理・支援計画の認定を受けた地方公共団体から起業支援を受ける外国人に対し、最長1年間の入国・在留を認める制度であり、本県は平成31年3月に管理・支援計画の認定を受け、同年4月から県内で起業を目指す外国人からの申請を受け付けている。

(2) 事業内容

県が策定した管理・支援計画に基づく起業支援を受けようとする外国人の申請に対し、外部有識者の意見を聴いた上で起業準備内容や適格者かどうか等の審査を実施し、支援対象として適切な場合は、その旨を証明する確認証明書を発行。証明書を受けた外国人は、当該証明書を出入国管理局に提出し、同局が起業準備のための在留資格を付与。

県は、管理・支援計画に基づき、当該外国人の起業活動の管理・支援を実施する。

○起業準備活動の管理体制

- ・起業準備活動計画について、当初と更新時（6か月後）に計画が適切かつ確実なものであるか、外部有識者に意見を聞いた上で審査する。
- ・起業準備活動計画の進捗確認のため、毎月面談を行い、起業準備活動の実施状況や生活状況等について確認し、必要な指導・助言を行う。

○起業準備活動の支援体制

- ・関係機関と連携し、起業・生活の相談やオフィス・住居支援を実施。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内の企業を促進し、国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点形成を図ることは県経済の振興につながるものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	84	外部有識者報償費
旅費	228	外部有識者費用弁償、月例調査旅費
需用費	12	消耗品
役務費	28	通信費用
その他	48	会議室使用料
合計	400	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「岐阜県多文化共生推進基本方針」（平成29年3月策定）
岐阜県多文化共生推進基本方針「別冊」 令和元年度多文化共生推進施策
1 誰もが活躍できる環境づくり
(2) 地域社会で活躍できる環境づくりの推進

(2) 国・他県の状況

北海道、茨城県、愛知県、三重県、京都府、大分県、大阪市、神戸市、福岡市においても、同様に経済産業大臣の認定を受け、外国人起業活動促進事業を実施している。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
外国人の創業希望者等に対し、起業準備活動の実施に必要な支援を行い、外国人の起業活動の円滑化、活性化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
起業準備活動計画書の申請件数		人 ()	0人 (R1)	0人 (R2)	4人 (R3)	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

経済産業省から計画の認定を受け、平成31年4月から申請受付を開始。
海外の外国人にも周知できるよう英語版のホームページを開設。

（前年度の成果）

昨年度については、申請はなかったが、起業を希望する外国人から数件の相談があった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い、△ : 必要性が低い 	
(評価) ○	本事業により、県の管理・支援のもとで外国人の起業活動が可能となるため、県内の起業が促進され、ひいては国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点形成を図ることにつながるものであり、必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△ : まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	まだ、申請までに至った実績はないが、海外からの相談やより具体的な内容の相談があり有効性は上がっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている、△ : 向上の余地がある 	
(評価) ○	より多くの外国人に事業内容を周知するため、英語版のホームページを作成した。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>潜在的な起業家である外国人留学生に事業の周知を図るとともに、起業への関心を高めるための働きかけが必要である。</p> <p>また、必要に応じて身近な相談相手である金融機関や、商工会・商工会議所等の中小企業支援団体と連携し、効果的に事業を行っていく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>外国人の創業希望者、県内の外国人留学生のニーズや、活用するにあたっての課題を把握し、支援の在り方を検討していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	